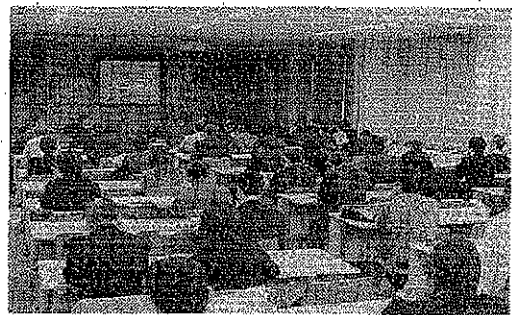


エコアクション21(中小企業版)ISO14001

今春、登録1000件突破へ



環境管理・監査の国際規格「ISO14001」の中小企業版といわれる「エコアクション21(EA21)」の認証登録が5月にも1000件を超えそうだが、約2万件が登録済みのISO14001に比べ、また小規模だが、登録ベースはISO14001の開始当初を上回る勢いという。自治体が入札や条例の中でEA21認証取得を条件に盛り込むなど政策手段として活用する事例も増えてきた。運営する地球環境戦略研究機関(IGES)は、認証事業者を全国規模でさらに拡大する方針だ。(神崎明子)

自治体前向き、普及に弾み

EA21は環境省がガイ ドラインを策定。04年10月から認証登録を始めて

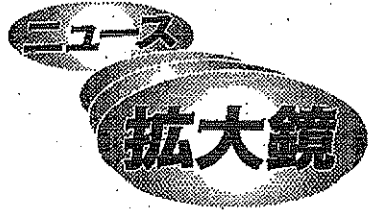
規格が難解で費用負担も大きいISO14001に比べ簡単に認証取得できるため、中小企業を中心に現在までに651件が登録された。認知度向上や普及に伴い、自治体が入札や物品調達を行う際にISO14001と並びEA21登録が条件だ。全国でセミナーを開催(2月、富山) 23日の議会で新たな条例案を可決したのは長野

県。ISO14001がEA21の認証を取得した中小企業などは事業税が今後、減税される。事業者以外の認証取得も広がっている。自治体としては初めて長野県箕輪町が3月に認証取得し

一方、環境省は中小事業者が大半を占める産業廃棄物処理業界の環境意識を高める方策として、EA21を活用。業者の優良性評価の基準の一つとして10月からEA21登録が盛り込まれることになった。

入札や物品調達 取得企業を優遇

今後の課題は、京都市や神戸市など各地域が独自に策定している環境規格との関係。竹内恒夫EA21事務局長は「まずは廃棄物処理分野で他制度との相互認証を実施したい」と話している。



たのに続き、山口県立大も近く登録予定だ。